

ISHIDA まちづくり ニュース

第70号(平成22年4月) (株)石田技術コンサルタンツ

平成22年度のまちづくりについて

～「社会資本整備総合交付金」元年のまちづくりの方向性～

当社は、地域に密着した「コミュニティ・コンサルタント」として、「まちづくり交付金事業」を中心にまちづくりに関する総合的なお手伝いを実施してきました。

平成22年度は、これまでの補助金統合と柔軟な活用の流れが加速し、新しい統合型交付金が誕生しました。

当社は、これまで通り「地域のまちづくり」を技術支援する取組みを進めるとともに、より一層の充実を図っていきます。

当社のまちづくり関連業務の実績 【まちづくり交付金関連業務】

1. 都市再生整備計画策定業務

- 平成16年度 小牧南地区都市再生整備計画(愛知県小牧市)
- 平成16年度 大和中央地区都市再生整備計画(岐阜県郡上市)
- 平成17年度 味岡地区都市再生整備計画(愛知県小牧市)
- 平成18年度 白鳥中央地区都市再生整備計画(岐阜県郡上市)
- 平成19年度 楽田地区都市再生整備計画(愛知県犬山市)
- 平成19年度 岩村地区都市再生整備計画(岐阜県恵那市)
- 平成20年度 羽黒地区都市再生整備計画(愛知県犬山市)
- 平成20年度 土岐市中心地区都市再生整備計画(岐阜県土岐市)
- 平成20年度 布袋地区都市再生整備計画(第二期)(愛知県江南市)
- 平成21年度 大府中部地区都市再生整備計画(第二期)(愛知県大府市)

2. まちづくり交付金の評価に関する業務

- 平成16年度 郡上市大和中央地区都市再生整備計画事前評価アンケート
- 平成17年度 味岡地区都市再生整備計画費用対効果分析(街路・街区公園等)
- 平成18年度 白鳥中央地区都市再生整備計画事前評価アンケート
- 平成19年度 楽田地区都市再生整備計画事前評価アンケート
- 平成19年度 大府中部地区モニタリング業務
- 平成19年度 犬山城下町地区事後評価方法書作成業務
- 平成19年度 江南市布袋地区事後評価方法書作成業務
- 平成19年度 岩倉駅東地区事後評価方法書作成業務
- 平成19年度 扶桑中心市街地地区事後評価方法書作成業務

- 平成 20 年度 土岐市中心地区都市再生整備計画事前評価アンケート
- 平成 20 年度 味岡地区モニタリング・方法書作成業務
- 平成 20 年度 大府中部地区方法書作成業務
- 平成 20 年度 郡上市大和中央地区モニタリング・方法書作成業務
- 平成 20 年度 犬山城下町地区事後評価(事業効果分析調査)
- 平成 20 年度 江南市布袋地区事後評価(事業効果分析調査)
- 平成 20 年度 岩倉駅東地区事後評価(事業効果分析調査)
- 平成 20 年度 扶桑中心市街地地区事後評価(事業効果分析調査)
- 平成 20 年度 一宮市木曽川地区事後評価(事業効果分析調査)
- 平成 21 年度 味岡地区事後評価(事業効果分析調査)
- 平成 21 年度 郡上市大和中央地区事後評価(事業効果分析調査)
- 平成 21 年度 大府中部地区事後評価(事業効果分析調査)
- 平成 21 年度 可児市南西地区モニタリング・方法書作成業務
- 平成 21 年度 中津川駅周辺地区方法書作成業務
- 平成 21 年度 馬籠落合地区方法書作成業務
- 平成 21 年度 木曽川左岸江南北部地区方法書作成業務

社会資本整備総合交付金の整備計画策定のポイントは以下の 2 点であると考えます。

ポイント 1 ; 国土交通省関連の全ての補助事業の抽出と政策分野(4 部門)別の整理をするために、庁内の横断的ワーキング(4 つの政策分野の主管課+企画部門+財政部門)づくりが早急に必要です。

ポイント 2 ; 4 つの政策分野毎に目標および達成指標の設定が必要ですが、事業内容・目標・達成指標の明確なつながりを確保する必要があります。また、目標および達成指標の設定は 4 つの施策分野を横断的な視点で捉え、政策分野ごとに補完しあうように設定する必要があり、総括的・総合的な検討作業が必要です。(外部委託が効果的であるといえます。)

毎月継続してご提供している「まちづくりニュース」は、 当社の取組み姿勢と技術力を表現しています。

新年度にあたっての当社の取組み姿勢

弊社は、平成 16 年度のまちづくり交付金制度創設以来、一貫して「コミュニティ・コンサルタント」として交付金の有効利用と地域主体のまちづくり実現のお手伝いをしてきました。

「社会資本整備総合交付金」創設の流れは、弊社の取組みの流れと一致しており、新しい交付金制度を活用した「地域が主役のまちづくり」を積極的に提案していくことが、当社の最も優先すべき使命であると考えております。本年度も宜しくお願い致します。

平成 22 年 4 月

株式会社石田技術コンサルタント 代表取締役

石田 徹

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタント まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1099

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての
「コミュニティ・コンサルタント」

を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタント